

# 市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ 給与について……………人事課 ☎861-7499  
職員数について……………経営企画室 ☎861-5033

## 歳出総額に占める人件費の割合（平成19年度普通会計決算）

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	19年度の人件費率(B/A)	18年度の人件費率
114,655,378	20,662,370	18.0%	20.5%

人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費を含んでいます。

## 平成20年度予算における一般職員給与費の状況（企業会計を除く）

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,265	9,013,248	1,325,057	3,548,504	13,886,809	6,131千円

給与は給料、扶養手当など諸手当（退職手当を除く）、期末手当からなっています。

## 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経年数
那覇市	全職種(2,446人)	331,688円	43.3歳	21.5年
	一般行政職(1,252人)	335,531円	43.4歳	20.8年
国	全職種(282,546人)	341,027円	41.6歳	20.4年
	一般行政職(162,960人)	325,113円	41.1歳	19.8年

一般行政職とは、税務職、消防職、企業（上下水道）職や、給食調理員などの技能労務職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

## 初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区分	那覇市		国		
	決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後	
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	短大卒	152,800円	164,300円	152,800円	164,300円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

## 経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	268,875円	314,744円	352,146円
	短大卒	243,562円	286,667円	330,500円
	高校卒	203,660円	257,414円	298,060円

## 職員手当の状況（平成20年4月1日現在）

区分	那覇市	国
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者……………13,000円</li> <li>配偶者以外の扶養親族……………6,500円 (配偶者のいない場合、そのうち1人については11,000円)</li> <li>16歳から22歳の子を扶養……………1人につき月額5,000円を加算</li> </ul>	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>月額12,000円を超える家賃の支払者家賃額により最高27,000円まで</li> <li>持家の世帯主……………2,500円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月額12,000円を超える家賃の支払者家賃額により最高27,000円まで</li> <li>持家の世帯主……………2,500円(5年間)</li> </ul>
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者……………運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者……………距離により2,000円~24,500円	

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	27.6%
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)	58,800円
手当の種類(手当数)		31種類

時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	18年度	19年度
	支給総額	329,512千円	314,418千円
	職員1人あたり支給年額	149千円	144千円

## 期末手当及び退職手当の状況（平成20年4月1日現在）

	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
期末勤勉手当	6月期	1.40月分	0.675月	2.075月分	6月期	1.40月分	0.75月	2.15月分
	12月期	1.60月分	0.675月	2.275月分	12月期	1.60月分	0.75月	2.35月分
	計	3.00月分	1.35月	4.35月分	計	3.00月分	1.50月	4.50月分
職務級などにより加算措置があります								
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分		
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分		
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分		
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
定年前早期退職特例措置2%~20%加算								

## 退職手当の支給状況

期間	区分	支給者数(人)		平均支給額(千円)		平均勤続年数(年)	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
H18.4.1~H19.3.31		20	112	5,992	25,706	13.4	34.3
H19.4.1~H20.3.31		66	156	5,201	25,900	10.2	34.4

## 特別職の給料等の状況

(平成20年4月1日現在)

市長・副市長の給料		議員報酬		市長・副市長及び議員の期末手当		
市長	979,000円 (1,088,000円)	議長	696,000円	6月期	1.60月分	(議員) 1.60月分
副市長	804,000円 (893,000円)	副議長	628,000円	12月期	1.70月分	(議員) 1.75月分
		議員	588,000円	合計	3.30月分	(議員) 3.35月分
一般職に準じ加算措置があります。						

市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。

行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の( )内は減額前の金額です。

## 一般行政職の級別職員数の状況（任期付職員を除く）（平成20年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長		
職員数(人)	108	127	407	323	89	155	26	16		1,251
構成比(%)	8.6	10.2	32.5	25.8	7.1	12.4	2.1	1.3		100.0
参考	1年前の構成比(%)	7.5	9.4	35.0	26.8	4.9	12.8	2.3	1.3	100.0
	5年前の構成比(%)	0.4	14.9	27.9	11.9	15.7	17.8	8.7	1.6	1.1
参考	平均給料月額(千円)	183	217	321	372	397	431	455	489	
	平均年齢	25.9	30.4	42.3	47.3	49.9	53.3	55.5	57.4	

那覇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

平成17年度に9級を廃止し、平成18年度及び平成19年度に標準的な職務の見直しを行いました。

## 臨時・非常勤職員の状況

(平成20年4月1日現在)

臨時職員	385人	臨時一般事務職員(日額6,260円)、臨時保育士(日額6,670円)ほか
非常勤職員	957人	非常勤事務員(日額5,460円・1日6時間週5日勤務)ほか

## 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	19年	20年			
一般行政部門	1,421	1,406	△15	<ul style="list-style-type: none"> <li>増員理由 ①業務増:ISO全庁拡大、生活保護の新規受付業務強化、保育管理システムの再構築、温暖化対策事業の強化、石嶺団地建替え事業等により18人 ②その他:病院独法化に伴う派遣職員、欠員の補充等により34人 合計52人</li> <li>減員理由 ①事務の統廃合縮小:統計事務の効率化、第4次総合計画策定終了、ごみ減量の推進事務効率化等により44人 ②民間委託:給与事務委託等により14人 ③その他:欠員不補充、機械化等により9人 合計67人</li> </ul>	
特別部門	教育	491	478	△13	<ul style="list-style-type: none"> <li>増員理由 高校総体に向けての取組み強化等により計11人</li> <li>減員理由 ①事務の統廃合縮小:小中学校、図書館事務効率化等により16人 ②その他:欠員不補充等により8人 合計24人</li> </ul>
	消防	271	270	△1	給与事務の効率化により1人減
公営企業等会計部門	病院	476	0	△476	那覇市立病院の地方独立行政法人化
	水道	148	143	△5	事務の統廃合縮小(業務体制の見直し)及び料金収納窓口の民間委託等により合計5人減
	下水道	48	46	△2	事務の統廃合縮小(業務体制の見直し)により合計2人減
合計	2,952	2,447	△505	特定健診・特定保健指導制度等法令等の改正及び業務増(介護予防事業の強化)により合計7人増	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

## 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標(数・率)

当市は「第2次那覇市経営改革アクションプラン」において、H17.4.1~H22.4.1の間に、定員を137人(4.6%)以上の定数削減を挙げて取り組んできました。

職員数は、H17年度と比較すると、今年度より市立病院が非公営型地方独立行政法人化したこともあり、512人減となっており削減率は17.3%となっています。

しかし、行革の一環として更なる定員適正化計画を推進する必要があることから、昨年10月に、プランの5年間に加え計画期間をH26年4月1日までの9年間とし、職員目標数値を2,200人とした「第2次那覇市定員適正化計画」を策定しました。

(2) 定員適正化手法の概要

昨年度は、給与事務の委託化や、事務事業の見直し、市立病院の独法化等により505人の定数減となっています。

次年度以降につきましても、外部委託化及び指定管理者制度の導入等、民間活力の推進やIT活用による事務の合理化、特定職種の不補充、組織のスリム化等による効率的・効果的な組織体制を築いていきたいと考えています。

(各年4月1日現在)

部門	年度(対前年度比)	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		減員	△73	△101	△80	△73	△72	△75	△50
一般行政	増員	27	83	43	42	21	63	39	52
	差引増減員数	△46	△18	△37	△31	△51	△12	△11	△15
	職員数	1,581	1,563	1,526	1,495	1,444	1,432	1,421	1,406
特別行政	減員	△16	△18	△29	△38	△35	△35	△52	△25
	増員	11	9	20	26	18	15	33	11
	差引増減員数	△5	△9	△9	△12	△17	△20	△19	△14
公営企業等会計	職員数	848	839	830	818	801	781	762	748
	減員	△1	△31	△25	△15	△15	△7	△13	△483
	増員	33	1	5	16	18	21	54	7
合計	差引増減員数	32	△30	△20	1	3	14	41	△476
	職員数	760	730	710	711	714	728	769	293
	職員数(合計)	3,189	3,132	3,066	3,024	2,959	2,941	2,952	2,447

※市ホームページでは、毎年度末に市職員の給与及び職員数の状況について詳しく公表しています。

平成20年度がん検診の個別検診医療機関が増えました。受診を希望される方は、各病院までお問い合わせください。浦添総合病院(